



4 ~ 6 月期業況は小幅の悪化

【特別調査 - 中小企業の雇用・賃金動向について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2007 年 4 ~ 6 月期の景気の現状と 2007 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概 況

1. 07 年 4 ~ 6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 14.6、1 ~ 3 月期（前期）比 0.4 ポイントの小幅悪化となった。収益面でも、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 7.9、13.8 と、ともに前期比小幅の悪化となった。一方、設備投資実施企業割合は 4 四半期ぶりに上昇して 20.6% となった。業種別の業況判断 D.I. は、卸売業と小売業が小幅改善したものの、それ以外の 4 業種では前期に比べ若干ながら水準が低下した。

2. 07 年 7 ~ 9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 12.0 と、今期実績比 2.6 ポイントの改善見通しとなっている。ただ、今回の改善見通し幅は前年同期（3.3 ポイントの改善）に比べ小幅にとどまるなど、やや力強さに欠けるものとなっている。

【業種別天気図】

時 期	2007 年 1 ~ 3 月	2007 年 4 ~ 6 月	2007 年 7 ~ 9 月 (見通し)
業種名			
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
業種名											
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 低調

全業種総合

回答企業 14,441 企業 (回答率 90.7%)

景況

～業況は2四半期連続のマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 14.6、前期比 0.4 ポイントの小幅悪化で、2 四半期連続のマイナス幅拡大となった。小幅とはいえ業況判断 D.I. が 2 四半期連続で悪化するのはいよそ 6 年ぶりのことである。

収益面の指標でも、前年同期比売上額判断 D.I. が 7.9、同収益判断 D.I. が 13.8 と、それぞれ前期比で 0.4 ポイント、0.1 ポイントの小幅の悪化となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は 5.7、同収益判断 D.I. は 12.0 と、季節的要因からともに前期比で改善となった。

販売価格判断 D.I. は 1.1 と、3 四半期ぶりに前期比でマイナス幅が縮小（価格が下降したとする企業の割合が減少）した。一方、仕入価格判断 D.I. は 31.4 と、前期（22.1）に比べ 9.3 ポイントの大幅上昇（価格が上昇したとする企業の割合が増加）となった。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 7.1 と、前期（9.0）に続き 2 四半期連続で人手不足感はやや弱まった。

資金繰り判断 D.I. は 12.7 と、前期比 2.3 ポイントのマイナス幅縮小と、2 四半期ぶりに改善した。

また、借入難易度判断 D.I. は 2.0 と、前期（2.6）に比べ若干の改善となった。

一方、設備投資実施企業割合は 20.6%、前期比 0.6 ポイント上昇し、4 四半期ぶりの増加となった。

業種別の業況判断 D.I. は、卸売業と小売業で小幅改善したものの、それ以外の 4 業種では若干の悪化となった。

地域別には、北海道、南九州、北陸で若干の改善がみられたものの、それ以外の 8 地域では総じて水準が低下した。

来期の見通し

～業況改善は小幅にとどまる見通し～

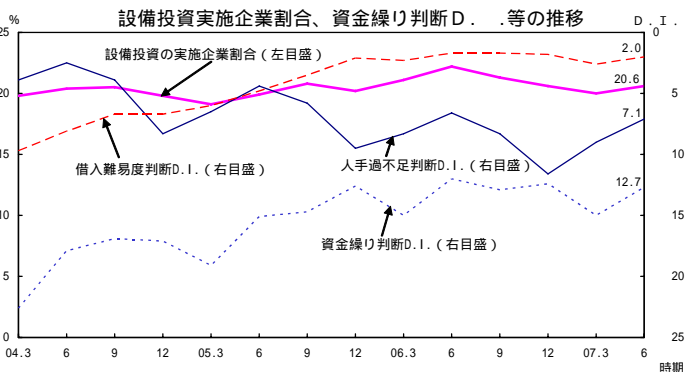
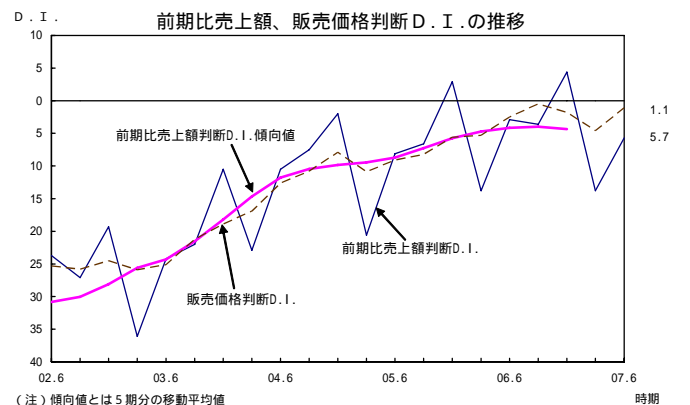
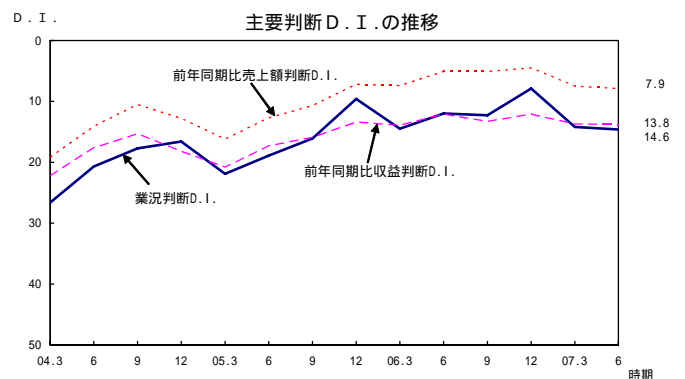
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べ 2.6 ポイント改善見通しの 12.0 となっている。ただ、今回の改善幅は前年同期（3.3 ポイントの改善）に比べて小幅にとどまっているほか、予想値の水準も前年同期の水準（8.7）を若干下回っており、改善見

通しとはいえ、力強さにはやや欠けるものがある。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. は 1.9、同収益判断 D.I. は 8.1 と、ともに改善する見通しとなっている。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、サービス業と不動産業で小幅の悪化が見込まれているものの、その他の 4 業種では今期実績に比べ若干ながら改善の見通しとなっている。

また地域別には、九州北部で小幅な水準低下が、また、東海で横ばいが、それぞれ見込まれているものの、その他の 9 地域では改善見通しとなっている。



製造業 回答企業 5,021 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況の改善傾向にやや足踏み感～

今期の業況判断 D.I. は 6.6 と、前期比 0.2 ポイントマイナス幅が拡大した。これまで続いてきた業況の緩やかな改善傾向に、やや足踏み感が見られる。

前年同期比売上額判断 D.I. は 1.0 と、前期比 1.2 ポイント低下した。同収益判断 D.I. は、マイナス幅が前期比 0.7 ポイント拡大し、6.6 となった。

なお、前期比売上額判断 D.I. は 1.1、同収益判断 D.I. は 6.9 と、それぞれ前期に比べ 10.5 ポイント、同 6.7 ポイントの大幅な改善となった。

～設備投資実施企業割合は 4 期ぶり上昇～

設備投資実施企業割合は 25.0% と、前期比 1.5 ポイント上昇し、4 四半期ぶりの増加となった。

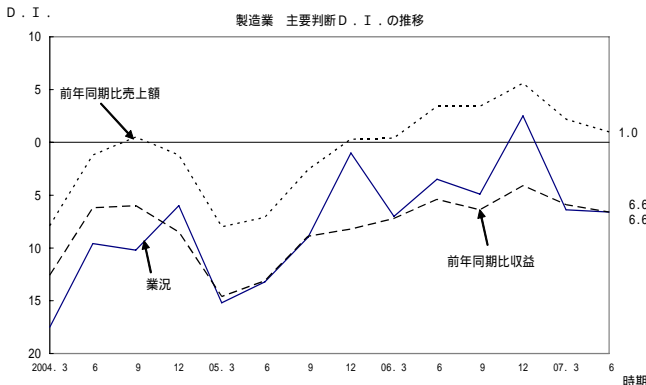
人手過不足判断 D.I. は 7.8 と、前期 (9.6) に比べ人手不足感はやや緩和した。

残業時間判断 D.I. は 2.2 と、前期比 2.3 ポイント低下 (残業時間が増加したとする企業が減少) し、マイナスに転じた。

販売価格判断 D.I. は 1.5 と、前期比 1.8 ポイント上昇し、プラスに転じた。

一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は 44.2 と、前期の 33.2 から 11.0 ポイントの大幅な上昇となった。

資金繰り判断 D.I. は 9.1 と、前期 (10.3) に比べやや改善している。



業種別の状況

～22 業種中 12 業種が改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中 12 業種で改善し、10 業種で水準が低下した。

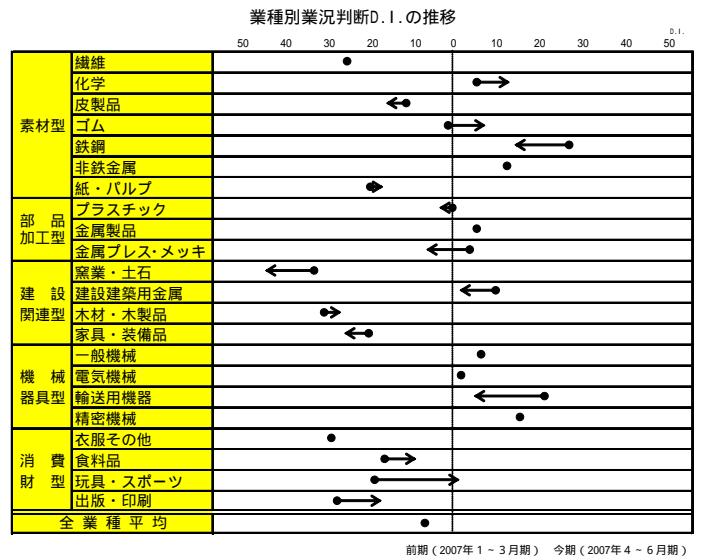
素材型業種は、4 業種で改善、3 業種で水準低下となった。ゴムが 10 ポイント超の改善、鉄鋼が 10 ポイント超の水準低下となっている。

部品加工型業種は、金属がわずかに改善し、プラスチック、金属プレスが低下した。

建設関連型業種では、前期大幅に低下した木材・木製品が改善したものの、窯業・土石、建設金属、家具の 3 業種の水準が低下した。

機械器具型業種では、輸送用機器が前期比 10 ポイント超の大幅な水準低下となった。他の 3 業種は、小幅ながら改善している。

消費財型業種では、食料品、玩具・スポーツ、出版・印刷が改善した。なかでも玩具・スポーツの改善幅が大きくなっている。



属性・規模別の状況

～輸出主力型の水準が低下～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、問屋・商社型、小売業者型、最終需要者型が改善する一方、大メーカー型および中小メーカー型の水準が低下した。

輸出主力型の業況判断 D.I. は、前期 (18.5) に比べ大きく低下し、10.4 となった。一方、内需主力型

の業況判断 D.I. は 6.9 と、前期比 0.2 ポイントのマイナス幅拡大にとどまっている。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、従業員 1～19 人の階層と、100 人以上の階層で低下する一方、20～49 人、50～99 人の階層では改善している。

地域別の状況

～ 6 地域で改善、5 地域で低下～

地域別の業況判断 D.I. は、6 地域で改善、5 地域で低下した。もっとも大きく改善したのは北海道で、前期比 11.6 ポイントの改善となった。一方、もっとも大きく低下したのは東海で、前期の 0.7 から今期は 5.7 とマイナスに転じている。

業況判断 D.I. の水準をみると、プラス水準にあるのは近畿 (1.5) と九州北部 (5.1) の 2 地域となっている。

来期の見通し

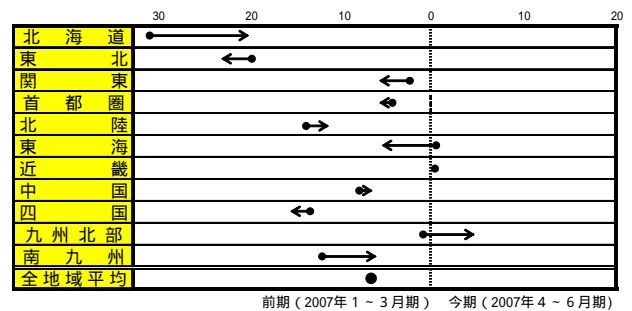
～ 業況の改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 3.2 と、今期実績比 3.4 ポイントの改善が予想されている。

業種別には、22 業種中 19 業種で改善、3 業種で低下を見込んでいる。

地域別には、中国、九州北部で低下を見込んでいるものの、他の 9 地域では改善が予想されている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,985 企業 (回答率 89.4%)

景況

～ 業況改善ペースは緩やか～

今期の業況判断 D.I. は 16.0、前期比 3.9 ポイントの改善となった。この改善幅は前年同期 (4.3) をやや下回り、小幅となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 8.7、同収益判断 D.I. は

13.0 と、それぞれ前期比 3.1 ポイント、同 2.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

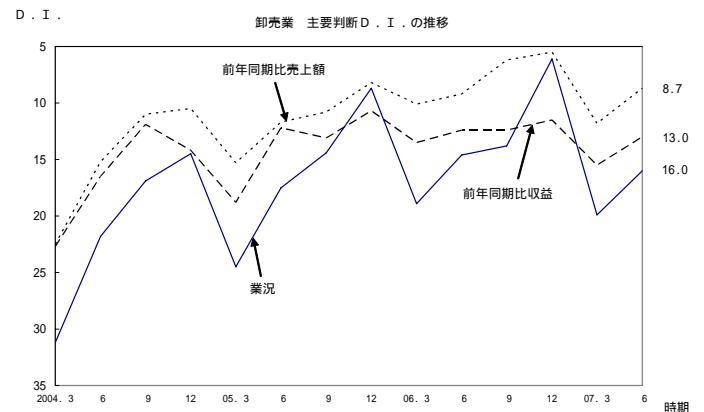
～ 15 業種中 10 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、繊維品、建材、鉱物金属・燃料など 5 業種で水準低下したほかは、再生資源、農・畜・水産物、飲食料品、紙製品など 10 業種で改善した。地域別では、11 地域中、7 地域で改善、4 地域で悪化した。九州北部は 2.9 ポイント低下したものの 0.0 と相対的に最も良好な水準にある。

来期の見通し

～ 緩やかな改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 12.2、今期実績比 3.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、農・畜・水産物、飲食料品などで引き続き改善するなど 8 業種で改善を予想している。また、地域別では、四国、九州北部を除き北海道、東北など 9 地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,703 企業 (回答率 91.9%)

景況

～業況は小幅の改善～

今期の業況判断 D.I. は 27.9、前期比 1.0 ポイントの小幅改善となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 22.0、同収益判断 D.I. は 25.7 となり、それぞれ前期比 1.9 ポイント、同 0.1 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

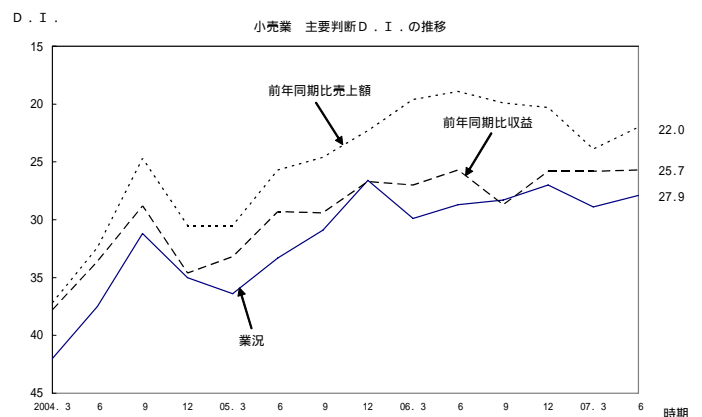
～13 業種中 9 業種で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、飲食店、自動車、家具など 4 業種でマイナス幅が拡大したが、衣服、家電など 9 業種で改善した。地域別では、11 地域中、北陸、中国、四国など 4 地域で悪化となったものの、東北、東海、近畿、九州北部、南九州など 7 地域で改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 25.3 と、今期実績比 2.6 ポイントの改善予想となっている。業種別には、13 業種中、燃料が横ばい、飲食店など 4 業種で悪化するほかは 8 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には北陸、中国など 7 地域で改善が見込まれている。



サービス業

回答企業 1,714 企業 (回答率 90.4%)

景況

～業況は小幅の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 15.2、前期比 1.3 ポイントの小幅悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 12.2、同収益判断 D.I. は 16.5 と、それぞれ前期比 2.8 ポイント、同 1.2 ポイントの悪化となり、改善一服となった。

業種・地域別の状況

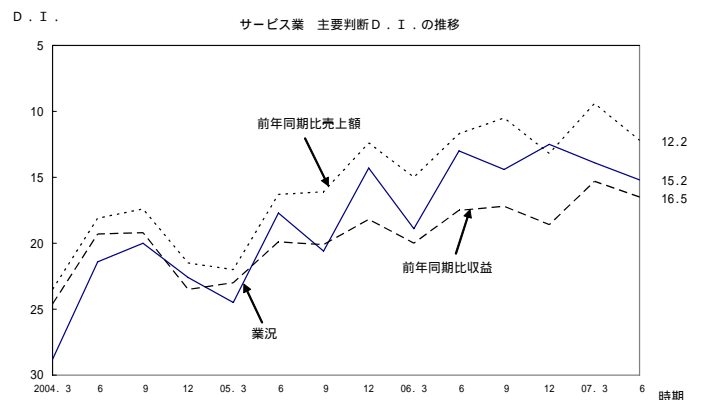
～8 業種中改善は 3 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、物品賃貸、洗濯・理容・浴場、その他修理の 3 業種が改善、ホテル、娯楽業、自動車整備、情報・調査・広告など 5 業種で悪化した。地域別には、11 地域中、首都圏など 4 地域で改善する一方、北陸、近畿など 7 地域で悪化した。

来期の見通し

～ややマイナス幅拡大の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.0、今期実績比 0.8 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいる。業種別では、ホテルなど 2 業種で改善が予想されている。また、地域別では、11 地域中、東北、中国、南九州など 5 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,014 企業 (回答率 90.5%)

景況

～業況はやや悪化～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.9 ポイント低下の 21.4 と、8 四半期ぶりに 20 を下回った。前年同期比売上額判断 D.I. は 11.7 と、前期比 2.0 ポイント低下した。同収益判断 D.I. は 20.2 となり、0.2 ポイントの小幅低下にとどまったものの、近年改善が続いてきた業況はやや悪化している。

請負先・地域別の状況

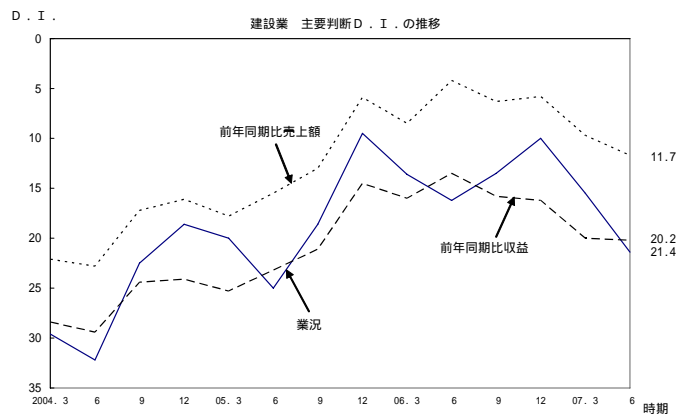
～北海道、北陸、四国で業況改善～

業況判断 D.I. を地域別でみると、北海道、北陸、四国で前期比 6 ポイント前後上昇したものの、残る 8 地域では低下した。中でも、前回 D.I. がプラスであった九州北部と南九州は、大幅低下からマイナスに転じ、8.5 と 21.7 になった。請負先別では官公庁と大企業が 10 ポイント超低下する一方、中小企業と個人は 1 ポイント未満の小幅低下となった。

来期の見通し

～8 地域で改善する見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 17.3、今期実績比 4.1 ポイントの改善を予想している。請負先別では、官公庁、大企業、中小企業、個人の 4 先とも改善を見込む。地域別では、D.I. が 2～3 ポイント程度低下する東海と九州北部、横ばいの南九州を除く 8 地域で改善する見込みである。とりわけ、北海道と東北は 10 ポイント超の大幅改善を見込む。



不動産業

回答企業 1,004 企業 (回答率 86.5%)

景況

～業況判断 D.I. は再びマイナス水準へ～

今期の業況判断 D.I. は前期比 2.0 ポイント低下の 1.4 となり、6 四半期ぶりにマイナス水準となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 1.8 と、前期比 3.4 ポイント低下ながら 7 四半期連続のプラス水準にあるものの、同収益判断 D.I. は前期比 1.6 ポイント低下の 1.9 と、マイナス幅を拡大している。

業種・地域別の状況

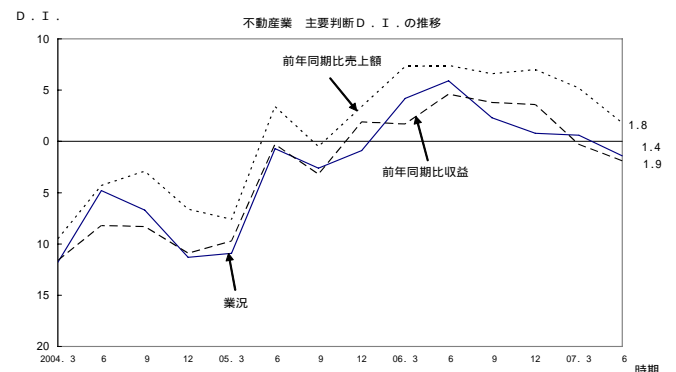
～東北、首都圏、北陸、南九州で改善～

業況判断 D.I. を業種別でみると、貸事務所と貸家は前期比大幅上昇からそれぞれ 4.7、4.9 とプラスに転じた。一方、建売が 0.0 にとどまったものの、その他はマイナスに転じた。地域別では、7 地域で前期比低下する一方で、東北、首都圏、北陸、南九州が改善し、首都圏、東海、九州北部、南九州がプラスとなった。

来期の見通し

～北海道、関東、四国で改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 2.4、今期実績比 1.0 ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、建売が改善する一方、貸事務所、貸家、仲介は低下する見通しである。地域別では、北海道が 18.6 ポイントの大幅改善からプラスに転じ、2.3 となるほか、四国と関東は改善、北陸と九州北部は横ばい、中国など 6 地域では低下をそれぞれ見込んでいる。



特別調査【中小企業の雇用・賃金動向について】

人手不足感には地域間で格差も存在

人手の過不足状況については、正規社員、非正規社員とも適正とする割合が最も高いが、正規社員では、不足（「著しく不足」と「やや不足」の合計）が17.6%と、過剰（「著しく過剰」と「やや過剰」の合計）の7.4%を上回っている。非正規社員でも、不足が16.5%と、過剰の4.2%を上回っており、人手不足感が認められる。

正規社員について地域別にみると、東海では不足が30.7%、過剰が8.0%と、不足感が最も強い。一方、北海道では不足が11.6%、過剰が11.9%、東北では不足が15.2%、過剰が14.0%であるなど、不足感が明確ではない地域もある。全体としては、正規、非正規社員とも不足感が確認できるものの、地域間で格差も存在する。

小規模企業ではパート・アルバイトで対応

不足の場合に人手を確保する雇用形態は、パート・アルバイトなど（41.6%）、正規社員（26.9%）、派遣社員（7.0%）の順となっている。また、雇用を増やさない、増やせないとする回答も22.0%あった。

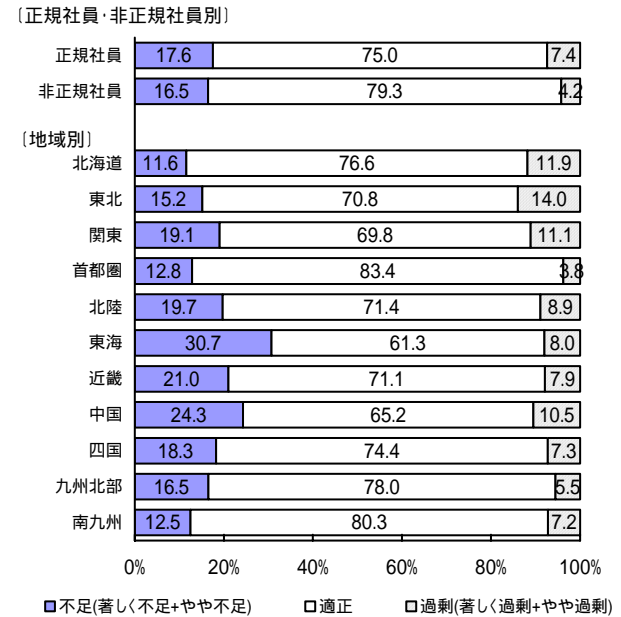
人手が過剰な場合の調整についても、パート・アルバイトなど（45.3%）、正規社員（11.8%）、派遣社員（7.5%）の順となっている。過剰な場合の調整方法としては、パート・アルバイトなどに次いで、雇用を減らさない・減らせないとする回答割合（31.7%）が高く、中小企業における雇用調整が容易ではない状況がうかがえる。

従業員規模別に人手不足への対応をみると、従業員30人以上の規模では、正規社員で確保する割合が最も高い。一方、比較的小規模な企業では、パート・アルバイトなどによる確保が高い割合を占めている。従業員4人以下の企業では、雇用を増やさない・増やせないとする企業も多い。比較的小規模な企業では、不足感はあるものの、パート・アルバイトなどでの人手確保が中心で、正規社員の雇用に結びつきづらいことがわかる。

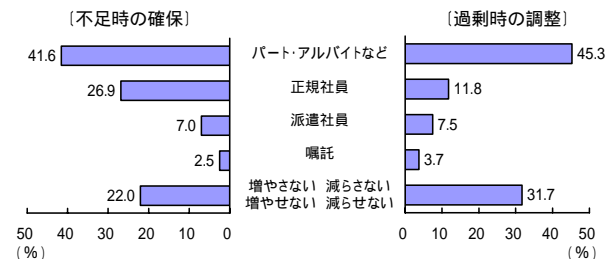
2割の企業が正規社員の給料引き上げを実施

過去1年程度の間の実施した賃金の見直しについては、正規社員の給料および賞与、非正規社員の賃金とも、引き上げた割合が、引き下げた割合を上回っている。特に正規社員の給料を引き上げた企業は21.4%となった。一方で、非正規社員の賃金を引き上げた企業は10.5%にとどまり、正規社員と非正規社員の間に格差がみられた。

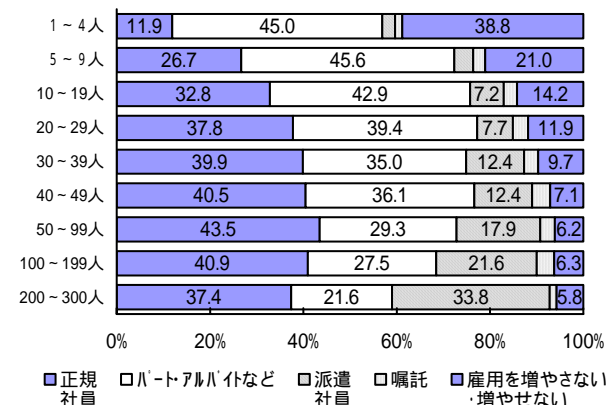
（図表1）人手の過不足状況



（図表2-1）人手不足・過剰への対応



（図表2-2）人手不足への対応（従業員規模別）



（図表3）賃金の見直し実施と今後の方向性

	正規社員の給料			正規社員の賞与			非正規社員の賃金		
	引き上げ	据え置き	引き下げ	引き上げ	据え置き	引き下げ	引き上げ	据え置き	引き下げ
過去1年程度の間 賃金見直しの実施 (実績)	21.4	72.0	6.6	13.9	73.5	12.6	10.5	84.4	5.1
今後1年程度の間 賃金改定の方向性 (予定)	18.7	77.4	3.9	14.1	78.7	7.2	9.5	86.9	3.6

大規模企業ほど賃金引き上げ予定の割合が高い

今後1年程度の間賃金改定の方向性について、正規社員の給料では、引き上げ予定が18.7%、引き下げ予定が3.9%となっている。正規社員の賞与、非正規社員の賃金でも、引き上げ予定が引き下げ予定企業を上回っている。

地域別では、正規社員の給料引き上げ予定企業の構成比は、最も高い東海(32.5%)をはじめ、関東(25.3%)、北陸(21.6%)、近畿(27.8%)、中国(24.6%)で20%を超えている。一方、北海道(12.1%)、首都圏(10.7%)、南九州(12.1%)などは、その割合が比較的低い。

従業員規模別にみると、概して大規模企業ほど引き上げ予定とする割合が高い。一方、従業員1~4人の企業では据え置き予定が9割弱を占め、規模間格差が認められる。

採用では能力面のミスマッチが問題

採用を行う場合の問題点としては、求める能力を持つ人材が応募してこない(28.0%)、という能力面のミスマッチが最も多く、次いで、職種として求職者が少ない(17.6%)、求職者が求める賃金を支払えない(13.8%)、教育訓練・研修が十分に行えない(10.5%)の順となった。

地域別では、地元で求職者が少ない(8.3%)の割合は、北海道(11.6%)と南九州(10.0%)で比較的高い。一方、人材が大企業に奪われてしまう(8.4%)の割合は、東海(14.0%)と近畿(10.7%)の2地区で10%を上回るなど、地域の景況を反映する結果となった。

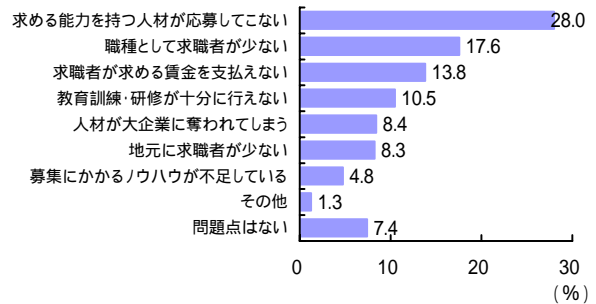
調査員のコメントから

北京リッパ等の影響で外材の入りがほとんどなく、販売・仕入とも価格は上昇見通しです。(カマ材製造 北海道)
 中国、インド等のインフラ整備を中心とした粗鋼需要の堅調で当面は業績安定見通しです。(鉄屑・スクラップ 卸売 山形県)
 これまでの女性中心の客層が男性客へも広がってきており、今後が楽しみです。(ケーキ小売 静岡県)
 最近、タイ古式マッサージの事業を開始しており、本業との相乗効果が期待されます。(旅館業 大分県)

(図表4) 今後1年程度の間賃金改定の方向性

		正規社員の給料			正規社員の賞与			非正規社員の賃金		
		引き上げ予定	据え置き予定	引き下げ予定	引き上げ予定	据え置き予定	引き下げ予定	引き上げ予定	据え置き予定	引き下げ予定
全		18.7	77.4	3.9	14.1	78.7	7.2	9.5	86.9	3.6
地域別	北海道	12.1	81.9	6.1	7.9	80.7	11.4	6.7	87.2	6.2
	東北	18.8	76.3	4.9	13.7	72.7	13.6	9.3	84.6	6.1
	関東	25.3	70.9	3.8	19.8	71.2	8.9	13.5	83.0	3.5
	首都圏	10.7	85.2	4.2	8.6	86.1	5.3	5.8	91.3	2.9
	北陸	21.6	73.6	4.8	14.5	77.0	8.5	8.3	85.5	6.2
	東海	32.5	65.6	2.0	23.8	69.7	6.5	13.5	84.2	2.3
	近畿	27.8	69.3	2.9	21.7	72.8	5.5	14.6	82.3	3.2
	中国	24.6	71.4	4.0	19.4	70.1	10.5	13.3	82.7	4.1
	九州	15.9	78.7	5.3	11.9	79.1	9.0	7.6	87.7	4.7
従業員規模別	1~4人	7.1	87.6	5.4	5.6	87.5	6.9	5.2	89.9	3.8
	5~9人	14.6	81.5	3.9	10.7	81.9	7.3	6.9	88.9	4.2
	10~19人	19.9	76.6	3.5	15.7	75.8	8.5	9.5	86.5	4.0
	20~29人	24.7	71.2	4.1	19.0	71.8	9.2	10.4	85.1	4.5
	30~39人	32.8	64.5	2.7	23.7	70.3	6.0	14.1	82.3	3.6
	40~49人	34.1	64.2	1.7	24.4	70.1	5.5	15.5	82.0	2.6
	50~99人	38.9	59.2	1.9	28.0	66.7	5.3	15.3	82.4	2.3
	100~199人	46.7	52.6	0.6	31.5	64.8	3.7	19.4	79.6	1.1
	200~300人	45.1	53.5	1.4	37.3	56.0	6.7	19.2	80.8	0.0
	業種別	製造業	24.6	72.4	3.0	18.2	75.8	6.0	11.5	85.8
卸売業		19.4	77.0	3.6	15.6	78.3	6.1	10.0	87.3	2.7
小売業		11.1	83.6	5.3	8.7	83.5	7.8	9.1	87.8	3.1
サービス業		16.4	79.8	3.8	12.2	80.5	7.3	9.2	87.2	3.6
建設業		15.0	79.4	5.6	10.0	78.1	11.9	4.6	87.1	8.3
不動産業	19.1	78.8	2.1	16.3	79.7	3.9	8.9	88.7	2.4	

(図表5) 採用を行う場合の問題点(複数回答)



売上は安定していますが、パチスロ5号機問題への対応が当面の最重要課題となっています。(遊技場 群馬県)
 暖冬で工事進捗はよかった反面、公共工事発注は依然ほとんどなく、民間工事受注に注力中です。(建設業 岩手県)
 都市部の大手企業の入札参加増加などから受注価格が低下傾向で利益確保が困難化しています。(建設業 徳島県)
 多くのハウスメーカーが当地へ進出しており、土地と建物のセット販売が困難化しています。(不動産業 山形県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2007年6月1日~6月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」「上昇」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」「下降」したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心に分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。

【お詫びと訂正】

「中小企業景況レポート」No.127の「特別調査」におきまして、以下の下線部の計数に相違がありました。お詫びして訂正いたします。
 7ページ図表1-2:(上から)(正)5.5、12.8、8.4、13.9、14.1、17.1、10.8、17.5、(誤)5.6、12.9、8.4、14.0、14.1、16.9、10.7、17.4、7ページ図表3:<当期利益>(上から)(正)17.7、42.3、23.3、13.1、3.7、(誤)17.4、42.6、23.3、13.0、3.7、7ページ「販売数量の…」欄の10行目:(正)(24.0、10.9)、(誤)(23.9、10.8)、7ページ「回答企業の…」欄の4行目:それぞれ(正)17.7%、42.3%、23.3%、(誤)17.4%、42.6%、23.3%、同9行目:回答割合(正)(9.5%、13.1%)、(誤)(9.5%、13.0%)、同14行目:近畿(正)(23.5%)、(誤)(22.7%)、同16行目:製造業(正)(22.9%)、(誤)(22.7%)、同17行目:不動産業(正)(21.8%)、(誤)(21.2%)、同17行目:全体平均の(正)17.7%、(誤)17.4%、同18行目(正)%以上となっている。(誤)%を上回っている。、8ページ「販売数量」が「…」欄の10行目:100~199人では(正)43.0%、(誤)41.6%、同200~300人では(正)43.3%、(誤)41.8%。